

平成 2 5 年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8
附属明細書	11
セグメント情報	21

貸 借 対 照 表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	149,370,433	
前払費用	115,881	
未収金	12,692,296	
その他の流動資産	285,600	
流動資産合計		162,464,210

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,581,948,089	
減価償却累計額	1,706,510,970	
減損損失累計額	611,465	1,874,825,654
構築物	450,397,677	
減価償却累計額	292,617,151	
減損損失累計額	2,303	157,778,223
工具器具備品	320,493,118	
減価償却累計額	224,052,435	96,440,683
土地		3,960,000,000
有形固定資産合計		6,089,044,560

2 無形固定資産

ソフトウェア	5,433,753	
電話加入権	58,000	
その他の無形固定資産	122,551	
無形固定資産合計		5,614,304

固定資産合計 6,094,658,864

資産合計 6,257,123,074

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	26,584,974	
預り寄附金	10,136,004	
買掛金	26,167,860	
未払金	41,012,966	
未払費用	14,997,487	
預り金	14,986,223	
流動負債合計		133,885,514

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	62,607,426	
資産見返寄附金	1,367,726	
資産見返物品受贈額	261,673	64,236,825
長期預り寄附金		47,080,000
長期未払金		30,732,167
固定負債合計		<u>142,048,992</u>

負債合計 275,934,506

純資産の部

I 資本金

政府出資金
資本金合計

6,048,582,321

6,048,582,321

II 資本剰余金

資本剰余金
損益外減価償却累計額(－)
損益外減損損失累計額(－)
資本剰余金合計

1,922,933,638

△ 1,994,076,243

△ 2,673,768

△ 73,816,373

III 利益剰余金

積立金
当期末処分利益
(内当期総利益3,228,086円)
利益剰余金合計

3,194,534

3,228,086

6,422,620

純資産合計

5,981,188,568

負債純資産合計

6,257,123,074

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は 42,625,166 円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は 462,446,189 円

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用					
業 務 経 費					
人 件 費			447,245,173		
謝 金			9,004,262		
職 員 旅 費			18,681,219		
委 員 等 旅 費			11,147,026		
備 品 消 耗 品 費			58,412,064		
光 熱 水 料			20,460,044		
減 価 却 費			31,264,448		
雑 役 務 費			54,122,833		
各 所 修 繕 費			17,747,397		
支 払 リ 一 ス 料			6,447,527		
そ の 他 の 経 費			12,370,039	686,902,032	
一 般 管 理 費					
人 件 費			168,612,971		
謝 金			124,000		
職 員 旅 費			2,755,399		
委 員 等 旅 費			42,600		
備 品 消 耗 品 費			17,768,311		
光 熱 水 料			2,868,524		
減 価 却 費			10,080,665		
雑 役 務 費			24,539,549		
各 所 修 繕 費			2,726,838		
支 払 リ 一 ス 料			2,024,913		
そ の 他 の 経 費			4,133,151	235,676,921	
財 務 費 用					
支 払 利 息			1,794,848	1,794,848	
経 常 費 用 合 計					924,373,801
経常収益					
運 営 費 交 付 金 収 益				882,333,733	
資 産 貸 付 収 入				9,270,546	
文 献 複 写 料 収 入				21,240	
寄 附 金 収 益				3,380,000	
資 産 見 返 負 債 戻 入					
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入			21,482,894		
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入			587,745		
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入			365,732	22,436,371	
物 品 受 贈 益				0	
雑 益				10,225,183	
経 常 収 益 合 計					927,667,073
経 常 利 益					3,293,272
臨時損失					
固 定 資 産 除 却 損			65,186	65,186	
当期純利益					3,228,086
目的積立金取崩額					0
当期総利益					3,228,086

(注記事項)

(ファイナンス・リース取引)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,807,540円であり、当該影響額を除いた当期総利益は420,546円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 192,786,654
	人件費支出	△ 717,788,666
	その他の業務支出	△ 61,826,187
	運営費交付金収入	883,188,000
	資産貸付収入	9,273,476
	文献複写料収入	21,240
	寄附金収入	35,956,004
	その他の業務収入	10,616,486
	小 計	△ 33,346,301
	利息の支払額	△ 1,794,848
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,141,149
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 36,973,550
	有形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	19,117,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,856,350
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 30,163,624
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,163,624
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 83,161,123
VI	資金期首残高	232,531,556
VII	資金期末残高	149,370,433

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 149,370,433 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			908,824,087
	業務経費	686,902,032		
	一般管理費	235,676,921		
	財務費用	<u>1,794,848</u>	924,373,801	
	(控除)			
	資産貸付収入	△ 9,270,546		
	文献複写料収入	△ 21,240		
	寄附金収益	△ 3,380,000		
	その他の収入	△ 2,290,183		
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 587,745</u>	<u>△ 15,549,714</u>	
II	損益外減価償却等相当額			145,641,988
	損益外減価償却相当額		145,641,988	
	損益外固定資産除却相当額		<u>0</u>	
III	損益外減損損失相当額			0
IV	引当外賞与見積額			5,280,895
V	引当外退職給付増加見積額			△ 14,287,629
VI	機会費用			
	政府出資等の機会費用			<u>38,637,321</u>
VII	行政サービス実施コスト			<u><u>1,084,096,662</u></u>

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成26年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.640%を使用しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		3, 228, 086
	当 期 総 利 益	3, 228, 086	
II	利益処分額		
	積 立 金	<u>3, 228, 086</u>	<u>3, 228, 086</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60 年

構築物 10～50 年

なお、平成 20 年 3 月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き 5 年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額と減損損失相当額については、損益外減価償却累計額と損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 26 年 3 月末現在の 10 年国債（日本相互証券公表）の利回り 0.640%を使用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成 26 年 3 月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、施設整備費補助金・印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	149,370	147,370	－
(2) 未払金	(41,013)	(41,013)	－

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建築物	12,219,267	2,378,250	0	14,597,517	2,697,695	800,045	0	11,899,822	
	構築物	7,360,290	990,000	0	8,350,290	2,354,183	639,516	0	5,996,107	
	工具器具備品	302,208,541	24,544,439	6,259,862	320,493,118	224,052,435	37,051,699	0	96,440,683	
	計	321,788,098	27,912,689	6,259,862	343,440,925	229,104,313	38,491,260	0	114,336,612	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建築物	3,546,339,622	21,010,950	0	3,567,350,572	1,703,813,275	130,727,971	611,465	1,862,925,832	
	構築物	442,047,387	0	0	442,047,387	290,262,968	14,914,017	2,303	151,782,116	
	計	3,988,387,009	21,010,950	0	4,009,397,959	1,994,076,243	145,641,988	613,768	2,014,707,948	
非償却資産	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建築物	3,558,558,889	23,389,200	0	3,581,948,089	1,706,510,970	131,528,016	611,465	1,874,825,654	
	構築物	449,407,677	990,000	0	450,397,677	292,617,151	15,553,533	2,303	157,778,223	
	工具器具備品	302,208,541	24,544,439	6,259,862	320,493,118	224,052,435	37,051,699	0	96,440,683	
	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000	
	計	8,270,175,107	48,923,639	6,259,862	8,312,838,884	2,223,180,556	184,133,248	613,768	6,089,044,560	
無形固定 資産	ソフトウェア	16,991,184	0	0	16,991,184	11,557,431	2,834,999	0	5,433,753	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	58,000	
	その他の無形固定資産	188,540	0	0	188,540	65,989	18,854	0	122,551	
	計	19,297,724	0	0	19,297,724	11,623,420	2,853,853	2,060,000	5,614,304	

（注記事項）

(1)建物・構築物（償却費損益外）当期増加額
 外灯他改修工事

21 百万円の内容は、以下のとおりである。
 21 百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,396,474,450	21,010,950	0	2,417,485,400	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	△ 496,669,762	0	0	△ 496,669,762	
	計	1,901,922,688	21,010,950	0	1,922,933,638	
	損益外減価償却累計額	△ 1,848,434,255	△ 145,641,988	0	△ 1,994,076,243	
	損益外減損損失累計額	△ 2,673,768	0	0	△ 2,673,768	
	差引計	50,814,665	△ 124,631,038	0	△ 73,816,373	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	1, 354, 876	1, 839, 658	0	3, 194, 534	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	39,783,396	0	33,286,707	6,496,689	0	39,783,396	0
平成25年度	0	883,188,000	849,047,026	7,556,000		856,603,026	26,584,974
合 計	39,783,396	883,188,000	882,333,733	14,052,689	0	896,386,422	26,584,974

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分 (単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	33,286,707	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：33,286,707円 （自己都合退職手当22,869,196円） イ) 固定資産の取得額：6,496,689円
	資産見返運営 費交付金	6,496,689	
	資本剰余金	0	
	計	39,783,396	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合計		39,783,396	

②平成25年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	849,047,026	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：849,047,026円 （役職員人件費：615,858,144円） イ)固定資産の取得額：7,556,000円
	資産見返運営費交付金	7,556,000	
	資本剰余金	0	
	計	856,603,026	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		856,603,026	

（3）運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,584,974	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、主に研究所で確保した自己都合退職手当の残高及び入札差額が生じたことによる経費の減によるものであり、(1)国や教育現場等の喫緊の課題に対応した研究の実施、(2)平成26年度の自己都合退職者の退職手当、(3)施設の修繕費用に充てるものとする。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	26,584,974	

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外灯改修	21,010,950	0	21,010,950	0	
計	21,010,950	0	21,010,950	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	27,650	2	0	0
職 員	千円 (49,065)	名 (23)	千円 (-)	名 (-)
	444,498	62	22,869	3
合 計	千円 (49,473)	名 (25)	千円 (-)	名 (-)
	472,148	64	22,869	3

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月１７日に支給する。
特別手当は、６月３０日及び１２月１０日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成２５年３月末現在の俸給月額は、理事長９１２，０００円、理事７７６，０００円であるが、国家公務員の給与改定及び臨時特例等に関する法律に準拠し、支給額は理事長８２２，８９８円、理事７００，１８５円。なお、本措置は平成２６年３月３１日まで実施した。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、１７，０００円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月１７日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月１７日に支給する。
期末手当は、６月３０日及び１２月１０日に支給する。
勤勉手当は、６月３０日及び１２月１０日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和２５年法律第９５号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。なお、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準拠した措置を平成２６年３月３１日まで実施した。

3. 退職手当の支給基準の概要

- 役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。なお、平成２５年１月から、国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について（平成２４年８月７日閣議決定）に準拠した措置を実施している。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。
6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業			務		共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
I 事業費用および事業収益							
事業費用							
人 件 費	192,930,832	85,764,926	19,554,334	148,995,081	447,245,173	168,612,971	615,858,144
謝 金	4,294,980	4,465,532	0	243,750	9,004,262	124,000	9,128,262
職 員 旅 費	16,551,789	210,410	553,970	1,365,050	18,681,219	2,755,399	21,436,618
委 員 等 旅 費	6,902,116	3,469,830	0	775,080	11,147,026	42,600	11,189,626
備 品 消 耗 品 費	22,453,224	6,047,560	786,398	29,124,882	58,412,064	17,768,311	76,180,375
光 熱 水 料	4,289,898	7,819,040	393,266	7,957,840	20,460,044	2,868,524	23,328,568
減 価 償 却 費	16,322,856	4,448,163	679,811	9,813,618	31,264,448	10,080,665	41,345,113
雑 役 務 費	14,144,488	10,414,289	1,413,534	28,150,522	54,122,833	24,539,549	78,662,382
各 所 修 繕 費	3,860,904	10,577,777	410,737	2,897,979	17,747,397	2,726,838	20,474,235
そ の 他 の 経 費	5,504,105	602,641	84,573	6,178,720	12,370,039	4,133,151	16,503,190
支 払 リ ー ス 料	2,770,488	1,220,031	305,008	2,152,000	6,447,527	2,024,913	8,472,440
小 計	290,025,680	135,040,199	24,181,631	237,654,522	686,902,032	235,676,921	922,578,953
支 払 利 息	586,915	258,458	64,614	455,892	1,365,879	428,969	1,794,848
計	290,612,595	135,298,657	24,246,245	238,110,414	688,267,911	236,105,890	924,373,801
事業収益							
運 営 費 交 付 金 収 益	276,129,534	121,672,072	24,219,925	231,187,149	653,208,680	229,125,053	882,333,733
資 産 見 返 負 債 戻 入	10,122,804	1,728,919	0	5,017,173	16,868,896	5,567,475	22,436,371
国 以 外 か ら の 受 託 収 入	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 収 入	0	0	0	0	0	19,516,969	19,516,969
寄 附 金 収 益	3,380,000	0	0	0	3,380,000	0	3,380,000
計	289,632,338	123,400,991	24,219,925	236,204,322	673,457,576	254,209,497	927,667,073
事業利益							3,293,272
II 総資産						6,257,123,074	6,257,123,074

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 業務区分については中期計画記載の各活動の順序と整合をとったため、平成18年度から教育相談活動及び情報普及活動の順序が変わっている。
また、事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおり。なお損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位：円)

区 分	業			務		共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	業 務 合 計		
損益外減価償却相当額						145,641,988	145,641,988
引当外賞与見積額	583,726	611,403	149,790	2,852,908	4,197,827	1,083,068	5,280,895
引当外退職給付増加見積額	736,306	315,978	140,896	169,638	1,362,818	△ 15,650,447	△ 14,287,629